

平成21年度

食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査

林業経営に関する意向調査結果

この調査は、平成22年3月上旬から4月上旬にかけて、2005年農林業センサスで把握された林家を母集団として、保有山林面積規模別に信頼度、回収率を勘案して決定した1,607名に対して実施し、1,013名から回答を得た結果である。

【調査結果の概要】

1 今後5年間の主伐及びその後の植林の実施に関する意向

—主伐を実施する予定がある林家は2割、そのうち6割は主伐後の植林の意向あり—

今後5年間における主伐（注1）の実施に関する意向について伺ったところ、「主伐を実施する予定がある」とする林家は23.4%であった。（図1参照）

「主伐を実施する予定がある」と回答した林家のうち、その後の植林（注2）の意向を聞いたところ、植林の実施を予定している林家は62.0%、植林を考えていない林家は38.0%であった。（図2参照）

注1： 「主伐」とは、次の世代の森林の造成を伴う森林の一部または全部の伐採をすることをいう。

注2： 「植林」とは、苗木の植栽、種子のまき付け、挿し木等の人為的な方法により森林を造成することをいう。

注3： 「分収林」とは、林地の所有者と造林又は保育を行う者の2者、あるいは、これらに費用負担者を加えた3者で契約を結び、植栽や保育等を行い伐採時に得られた収益を一定の割合で分け合う制度。

図1 今後5年間の主伐に関する意向

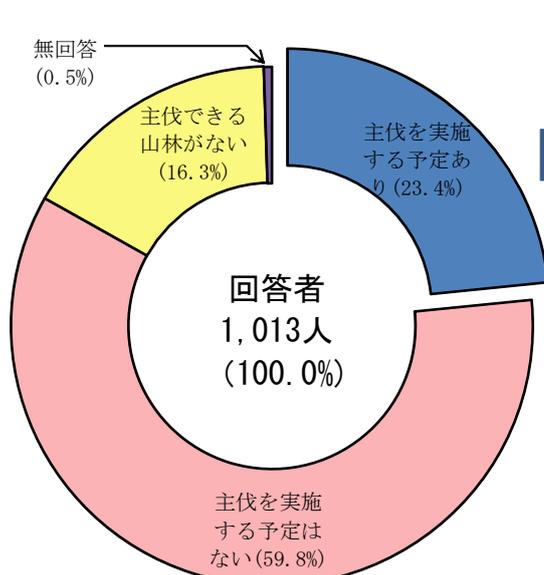
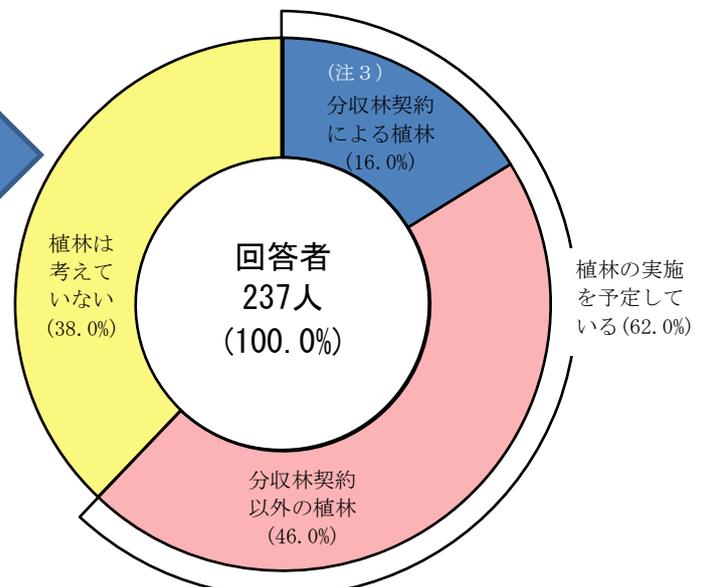


図2 主伐を実施する予定がある林家の主伐後の植林に関する意向



2 今後5年間の植林、下刈、間伐等の森林施業の実施に関する意向

－「実施予定」が6割－

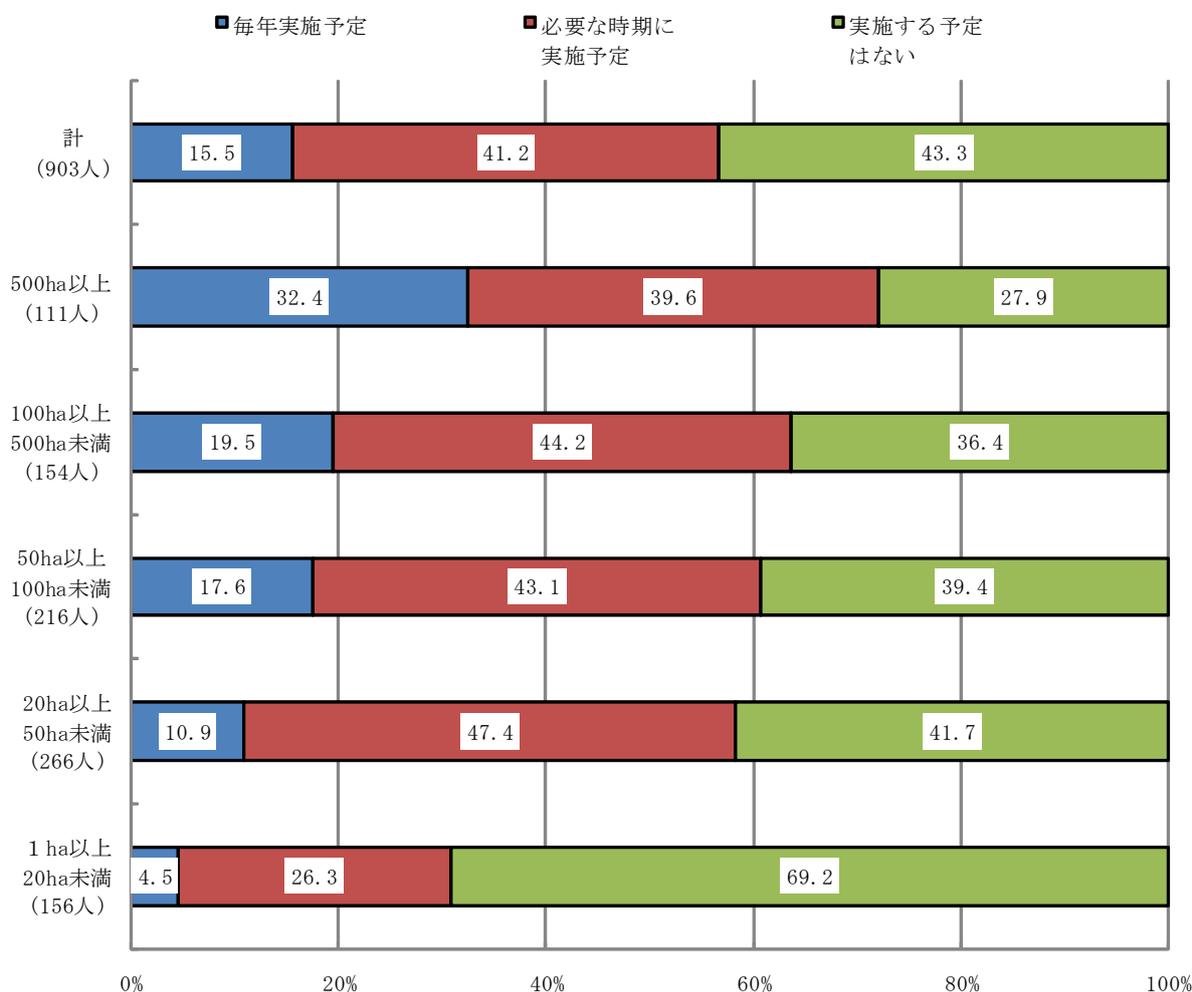
植林、下刈（したがり）（注3）、間伐（注4）等の森林施業が必要な山林を所有する林家の、今後5年間の森林施業の実施に関する意向について伺ったところ、「毎年実施予定」が15.5%、「必要な時期に実施予定」が41.2%であった。一方「実施する予定はない」との回答は43.3%であった。

これを保有山林面積規模別にみると、1ha以上20ha未満の林家では、「実施する予定はない」が69.2%であるが、20ha以上の林家では、いずれの階層も「毎年実施予定」と「必要な時期に実施予定」の合計が5割を超えていた。（図3参照）

注3： 「下刈」とは、植栽した苗木の生育を妨げる雑草や灌木を刈り払う作業。一般に植栽後の数年間、毎年、春から夏の間を実施。

注4： 「間伐」とは、育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する作業。

図3 今後5年間の植林、下刈、間伐等の森林施業の実施に関する意向



3 今後の林業経営についての意向

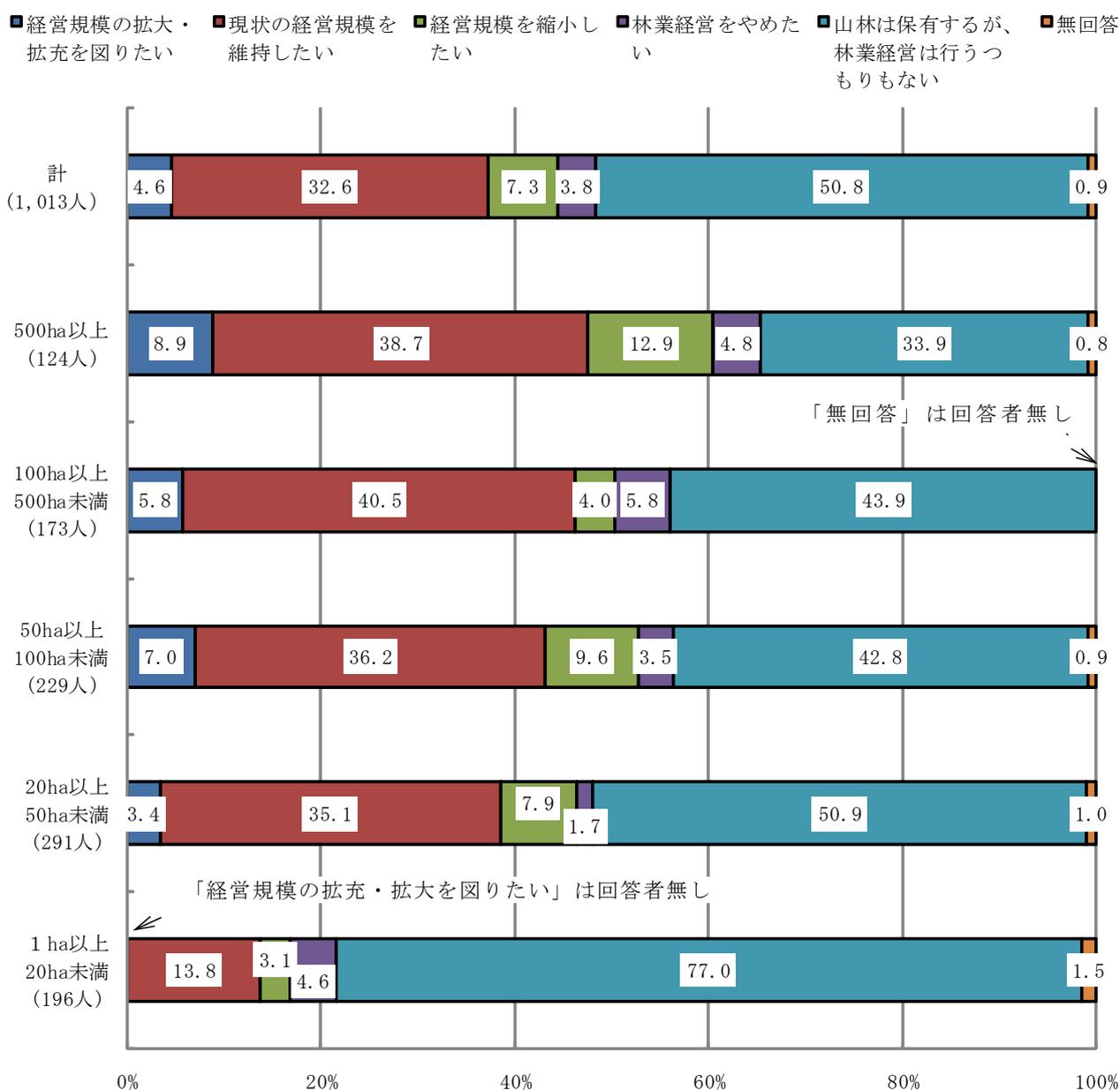
－「山林は保有するが、林業経営は行うつもりはない」が5割－

今後の林業経営の意向について伺ったところ、「山林は保有するが、林業経営は行うつもりもない」が50.8%と最も高かった。

これを保有山林面積規模別にみると、1ha以上20ha未満の林家では、「現状の経営規模を維持したい」が13.8%、「山林は保有するが、林業経営は行うつもりもない」が77.0%であった。

一方、500ha以上の林家では、「山林は保有するが、林業経営は行うつもりもない」が33.9%である一方、「現状の経営規模を維持したい」が38.7%、「経営規模の拡大・拡充を図りたい」が8.9%であった。（図4参照）

図4 今後の林業経営の意向

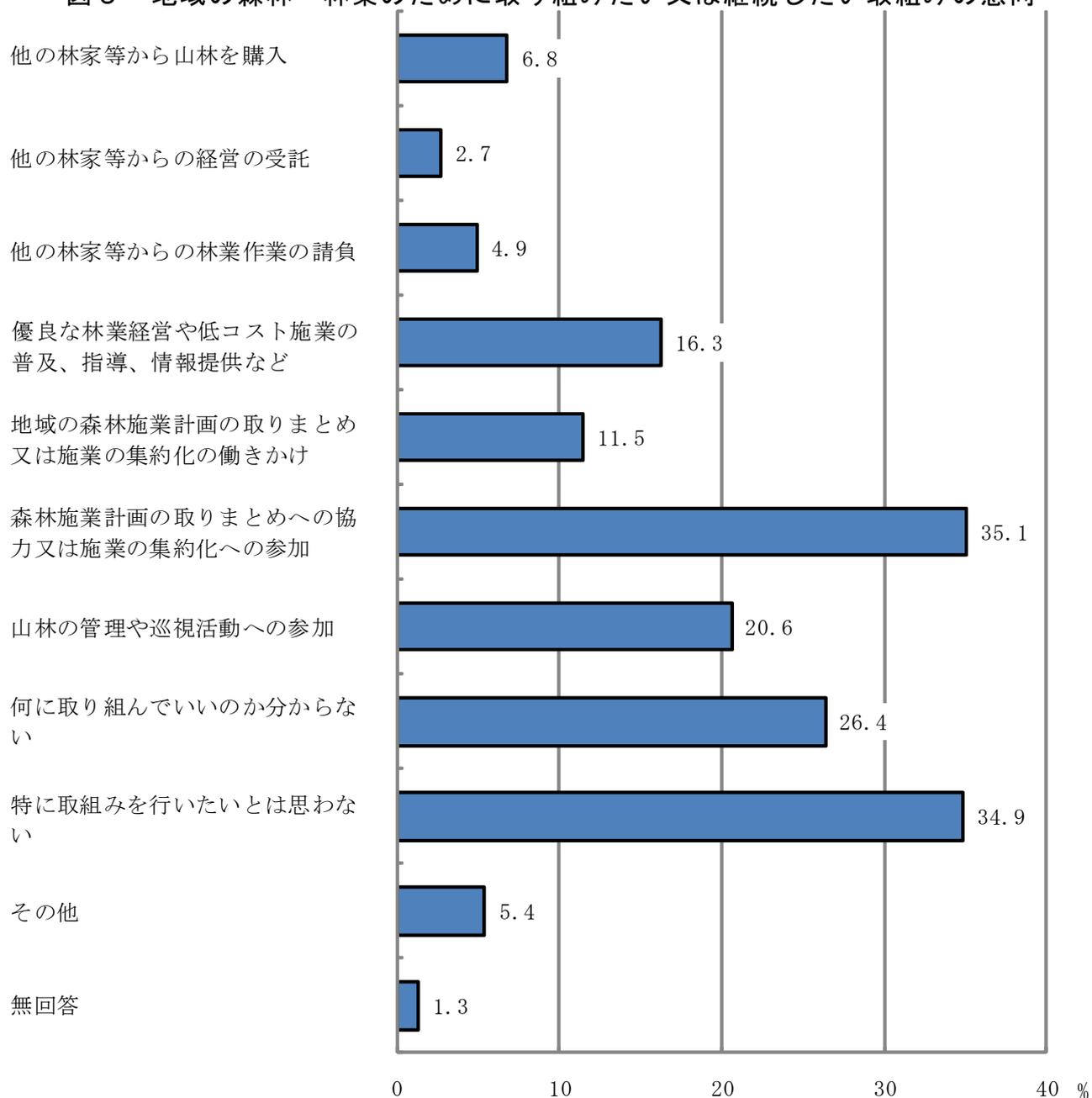


4 地域の森林・林業のために取り組みたい又は継続したい取組みの意向 (複数回答)

－「森林施業計画の取りまとめへの協力又は施業の集約化への参加」が4割－

地域の森林・林業のために取り組みたい又は継続したい取組みの意向を伺ったところ、「森林施業計画の取りまとめへの協力又は施業の集約化への参加」が35.1%と最も高かった。(図5参照)

図5 地域の森林・林業のために取り組みたい又は継続したい取組みの意向



注1： 「森林施業計画」とは、森林法に基づき、森林所有者等が単独又は共同で5年を一期として作成し、市町村長の認定を受ける制度。森林施業に関する長期の方針、伐採や造林等の計画等を記載することとしている。

2： 「施業の集約化」とは、意欲と能力のある林業経営体・林業事業者が、複数の所有者の森林を取りまとめ、施業を一括して効率的に実施することをいう。

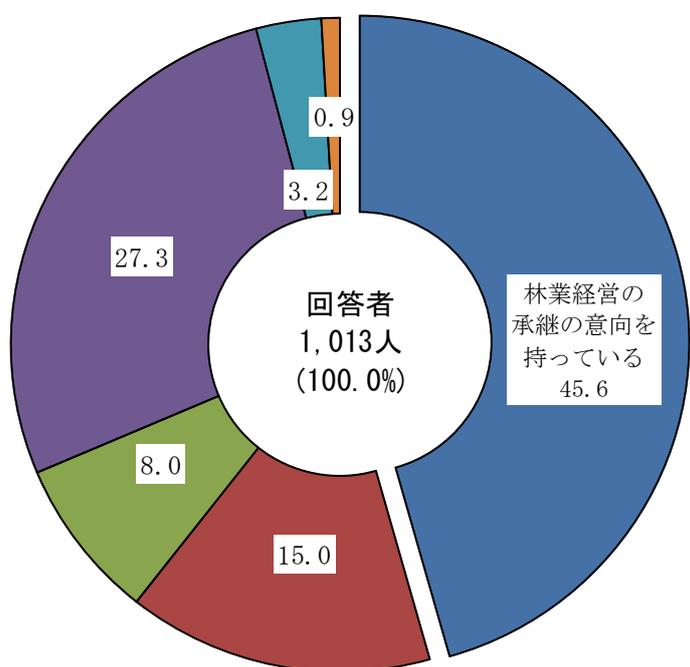
5 林業経営の後継者等への承継等の意向

－「相続により、一人の後継者に継がせたい」が3割－

林業経営の後継者等への承継について、現時点で明確に承継の意向を持っている林家は45.6%であり、「林業経営をめぐる状況等が好転、又は条件整備が図られれば継がせる可能性がある」と答えた林家は15.0%であった。その一方で、「継がせる意向はない」との回答は8.0%であった。（図6参照）

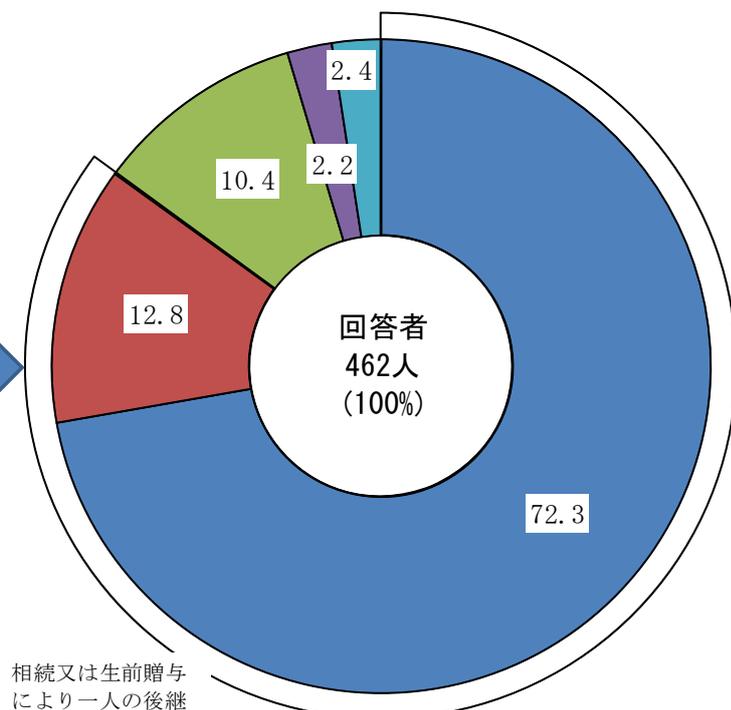
また、承継の意向を持っている林家の85.1%は、相続又は生前贈与により「一人の後継者に継がせたい」と回答している。（図7参照）

図6 林業経営の後継者等への承継等の意向



- 林業経営の承継の意向を持っている
- 林業経営をめぐる状況等が好転、又は条件整備が図られれば継がせる可能性がある
- 継がせる意向はない
- まだ決めていない
- その他
- 無回答

図7 承継の意向を持つ林家が希望する承継者



相続又は生前贈与により一人の後継者に継がせたい
85.1%

- 相続により、一人の後継者に継がせたい
- 生前に贈与を行い、一人の後継者に継がせたい
- 相続により、複数の後継者に継がせたい
- 生前に贈与を行い、複数の後継者に継がせたい
- 企業やNPOなどに経営を引き継いでもらいたい

6 林業経営を次世代にわたって継続するための支援・対策（3つ選択）

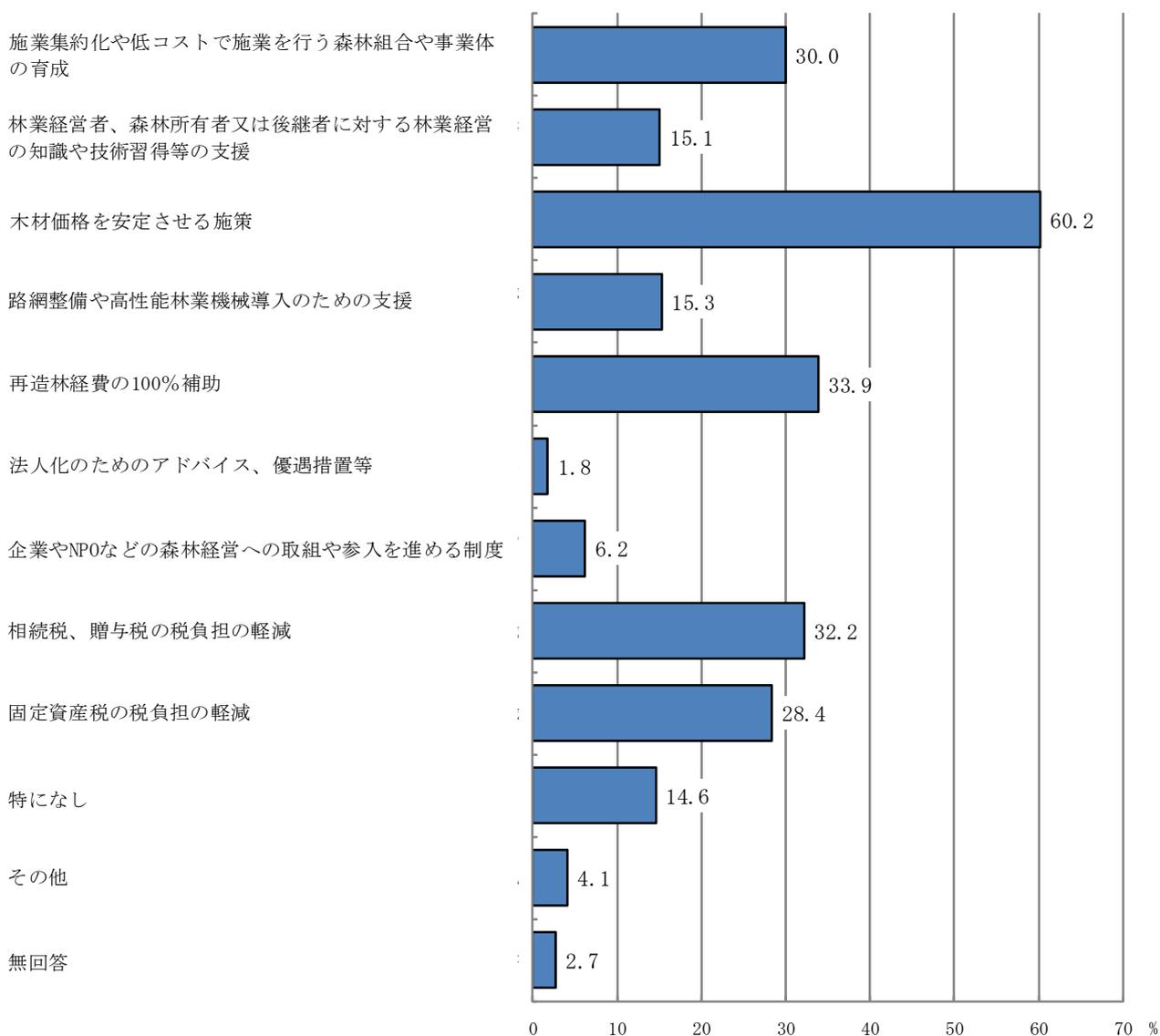
－「木材価格を安定させる施策」が6割－

林業経営を次世代にわたって継続するために林家が求める支援・対策について伺ったところ、「木材価格を安定させる施策」が60.2%と最も高かった。

（図8参照）

これを保有山林規模別にみると、500ha未満の林家においては、「木材価格を安定させる施策」が最も高く、500ha以上の林家では、「相続税・贈与税の税負担の軽減」が53.2%と「木材価格を安定させる施策」（50.8%）とならんで最も高かった。（図9参照）

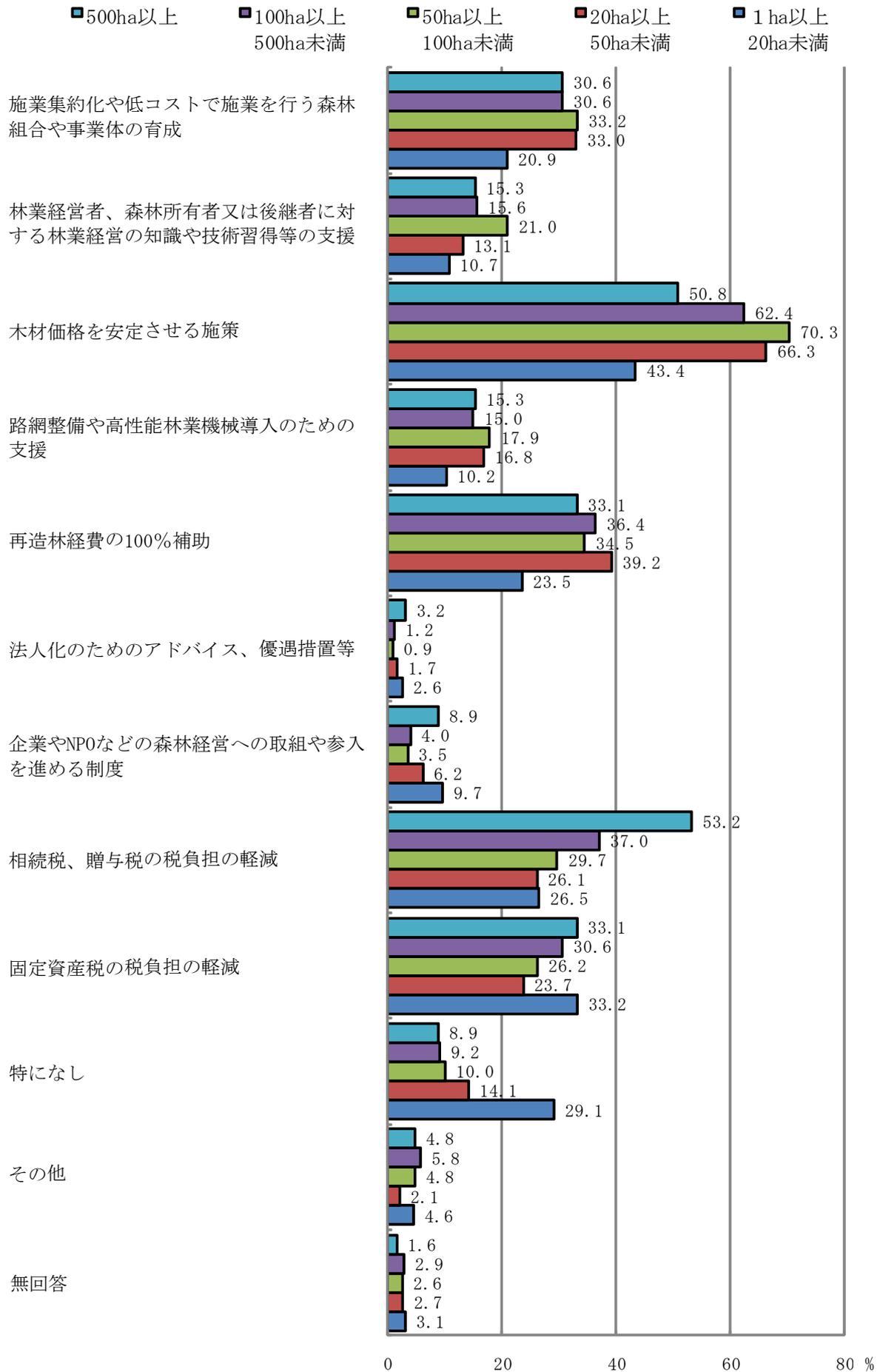
図8 林業経営を次世代にわたって継続するための支援・対策



注1： 「路網」とは、森林内にある公道、林道、作業道の総称、又はそれらを適切に組み合わせたものをいう。森林施業を効率的に行うためには、路網の整備が重要となる。

注2： 「高性能林業機械」とは、従来のチェーンソーや集材機等に比べて、作業の効率化や労働強度の軽減等の面で優れた性能をもつ林業機械。主な高性能林業機械は、フェラーバンチャ、スキッド、プロセッサ、ハーベスタ、フォワーダ、タワーヤード、スイングヤード等がある。

図9 林業経営を次世代にわたって継続するための支援・対策（保有山林規模別）



【 統 計 表 】

《 目 次 》

- 1 今後5年間の主伐及びその後の植林の実施意向
- 2 今後5年間の植林、下刈、間伐等の森林施業の実施意向
- 3 今後の林業経営についての意向
- 4 林業経営の拡大・拡充の方法についての意向（2つ選択）
- 5 現状の経営規模を維持する場合の経営の意向（2つ選択）
- 6 林業経営の縮小の方法又はやめる場合の山林についての意向（全て選択）
- 7 地域の森林・林業のために取り組みたい又は継続したい取組の意向（全て選択）
- 8 林業経営の後継者等への承継等の意向
- 9 林業経営を後継者へ継がせるに当たって解決したい問題（3つ選択）
- 10 林業経営を継がせない理由（3つ選択）
- 11 林業経営を次世代にわたって継続するための支援・対策（3つ選択）
- 12 基本項目に関する集計結果

1 今後5年間の主伐及びその後の植林の実施意向

単位：％

区 分	回答者数	主伐を実施する予定あり				主伐を実施する予定はない	主伐できる山林がない	無回答	区分
		計	主伐後、分収林契約により植林	主伐後、分収林契約以外により植林	主伐後、植林は考えていない				
計	1,013	23.4	3.8	10.8	8.9	59.8	16.3	0.5	1
保有山林面積規模別									
1 ha以上20ha未満	196	9.2	-	3.6	5.6	56.6	33.7	0.5	2
20ha以上50ha未満	291	18.6	2.7	8.6	7.2	67.4	14.1	-	3
50ha以上100ha未満	229	26.2	5.2	10.0	10.9	62.9	10.0	0.9	4
100ha以上500ha未満	173	30.6	4.6	16.2	9.8	53.8	15.6	-	5
500ha以上	124	41.9	8.1	21.0	12.9	50.0	6.5	1.6	6
林業経営の状況									
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	51	68.6	7.8	41.2	19.6	31.4	-	-	7
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	49	34.7	6.1	14.3	14.3	61.2	4.1	-	8
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	368	26.4	4.9	13.3	8.2	64.1	9.5	-	9
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	119	22.7	3.4	9.2	10.1	58.8	17.6	0.8	10
山林は保有のみで、 経営は行っていない	423	14.4	2.1	5.0	7.3	59.8	24.8	0.9	11
無 回 答	3	-	-	-	-	33.3	66.7	-	12

2 今後5年間の植林、下刈、間伐等の森林施業の実施意向

単位：％

区 分	回答者数	施業が必要な山林がある				施業が必要な山林がない	無回答	区分
		計	毎年実施予定	必要な時期に実施予定	実施する予定はない			
計	1,013	89.1	13.8	36.7	38.6	10.5	0.4	1
保有山林面積規模別								
1 ha以上20ha未満	196	79.6	3.6	20.9	55.1	20.4	-	2
20ha以上50ha未満	291	91.4	10.0	43.3	38.1	8.6	-	3
50ha以上100ha未満	229	94.3	16.6	40.6	37.1	5.7	-	4
100ha以上500ha未満	173	89.0	17.3	39.3	32.4	10.4	0.6	5
500ha以上	124	89.5	29.0	35.5	25.0	8.1	2.4	6
林業経営の状況								
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	51	96.1	66.7	27.5	2.0	3.9	-	7
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	49	95.9	44.9	34.7	16.3	4.1	-	8
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	368	96.2	19.8	62.5	13.9	3.5	0.3	9
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	119	93.3	1.7	20.2	71.4	6.7	-	10
山林は保有のみで、 経営は行っていない	423	80.6	1.9	20.6	58.2	18.7	0.7	11
無 回 答	3	33.3	33.3	-	-	66.7	-	12

3 今後の林業経営についての意向

単位：%

区分	回答者数	経営規模の拡大・拡充を図りたい	現状の経営規模を維持したい	経営規模を縮小したい	林業経営をやめたい	山林は保有するが、林業経営は行うつもりもない	無回答	区分
計	1,013	4.6	32.6	7.3	3.8	50.8	0.9	1
保有山林面積規模別								
1 ha以上20ha未満	196	-	13.8	3.1	4.6	77.0	1.5	2
20ha以上50ha未満	291	3.4	35.1	7.9	1.7	50.9	1.0	3
50ha以上100ha未満	229	7.0	36.2	9.6	3.5	42.8	0.9	4
100ha以上500ha未満	173	5.8	40.5	4.0	5.8	43.9	-	5
500ha以上	124	8.9	38.7	12.9	4.8	33.9	0.8	6
林業経営の状況								
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	51	13.7	62.7	17.6	3.9	2.0	-	7
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	49	12.2	73.5	6.1	2.0	6.1	-	8
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	368	6.8	52.4	9.2	2.2	28.5	0.8	9
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	119	2.5	25.2	9.2	7.6	55.5	-	10
山林は保有のみで、 経営は行っていない	423	1.4	9.0	3.8	4.3	80.4	1.2	11
無回答	3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	12

4 林業経営の拡大・拡充の方法についての意向（2つ選択）

単位：%

区分	回答者数	山林の購入により山林面積を増やしたい	林地の交換等により林地の集積を実施したい	作業道の整備や林業機械の導入など経営の充実・強化を実施したい	他の林家等が保有する山林の経営を受託したい	他の林家等の林業作業を請け負いたい	その他	無回答	区分
計	47	59.6	14.9	61.7	4.3	14.9	14.9	-	1
保有山林面積規模別									
1 ha以上20ha未満	-	-	-	-	-	-	-	-	2
20ha以上50ha未満	11	45.5	18.2	72.7	-	-	27.3	-	3
50ha以上100ha未満	15	66.7	13.3	73.3	-	26.7	6.7	-	4
100ha以上500ha未満	10	60.0	30.0	30.0	-	20.0	20.0	-	5
500ha以上	11	63.6	-	63.6	18.2	9.1	9.1	-	6
林業経営の状況									
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	7	85.7	14.3	57.1	14.3	14.3	14.3	-	7
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	6	33.3	16.7	66.7	-	33.3	16.7	-	8
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	26	61.5	19.2	69.2	3.8	15.4	3.8	-	9
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	3	100.0	-	66.7	-	-	-	-	10
山林は保有のみで、 経営は行っていない	5	20.0	-	20.0	-	-	80.0	-	11
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	12

注：「経営規模を拡大・拡充を図りたい」と回答した林家に対する割合である。

5 現状の経営規模を維持する場合の経営の意向（2つ選択）

区 分	回答者数	他の林家等の山林の経営の受託や、林業作業の請負を継続したい	作業道の整備や林業機械の更新・導入などには取り組みたい	採算が合う範囲内で間伐等の施業を請負う業者に施業をお願いしたい	経営は森林組合や他の林家等へ委託して継続したい	分収林を継続していきたい	
計	1	330	7.3	34.5	41.8	36.1	7.9
保有山林面積規模別							
1 ha以上20ha未満	2	27	7.4	18.5	29.6	37.0	3.7
20ha以上50ha未満	3	102	3.9	29.4	35.3	32.4	6.9
50ha以上100ha未満	4	83	3.6	42.2	49.4	43.4	4.8
100ha以上500ha未満	5	70	15.7	38.6	42.9	34.3	7.1
500ha以上	6	48	8.3	35.4	47.9	33.3	18.8
林業経営の状況							
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	7	32	31.3	75.0	34.4	9.4	-
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	8	36	11.1	66.7	41.7	16.7	8.3
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	9	193	4.1	29.0	43.0	43.5	8.3
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	10	30	-	20.0	43.3	36.7	10.0
山林は保有のみで、 経営は行っていない	11	38	2.6	10.5	42.1	36.8	10.5
無 回 答	12	1	100.0	-	-	100.0	-

注：「現状の経営規模を維持したい」と回答した林家に対する割合である。

6 林業経営の縮小の方法又はやめる場合の山林についての意向（全て選択）

区 分	回答者数	山林を売却したい	山林を他の用途に転用したい	山林を都道府県、市町村等へ寄付したい	林業機械設備などを売却したい	経営を森林組合や他の林家等（個人、団体等）に委託したい	
計	1	112	62.5	12.5	9.8	3.6	18.8
保有山林面積規模別							
1 ha以上20ha未満	2	15	66.7	6.7	6.7	6.7	26.7
20ha以上50ha未満	3	28	46.4	17.9	17.9	-	14.3
50ha以上100ha未満	4	30	63.3	6.7	6.7	-	23.3
100ha以上500ha未満	5	17	58.8	11.8	11.8	5.9	23.5
500ha以上	6	22	81.8	18.2	4.5	9.1	9.1
林業経営の状況							
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	7	11	100.0	18.2	-	9.1	9.1
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	8	4	75.0	-	-	-	25.0
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	9	42	54.8	16.7	7.1	4.8	21.4
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	10	20	65.0	5.0	5.0	5.0	20.0
山林は保有のみで、 経営は行っていない	11	34	58.8	11.8	20.6	-	17.6
無 回 答	12	1	-	-	-	-	-

注：「経営規模を縮小したい」又は「林業経営をやめたい」と回答した林家に対する割合である。

単位：％

採算や経費を考えると当分施業を行う考えはない	その他	無回答	区分
20.9	7.6	0.6	1
37.0	3.7	-	2
31.4	8.8	2.0	3
13.3	7.2	-	4
15.7	4.3	-	5
10.4	12.5	-	6
3.1	12.5	-	7
11.1	8.3	-	8
19.2	7.3	0.5	9
43.3	-	3.3	10
36.8	10.5	-	11
-	-	-	12

単位：％

他の林家等からの経営の受託や林業作業の請負を縮小又はやめたい	規模縮小しながら、分収林へ移行していきたい	企業やNPOなどに山林を管理してもらいたい	山林が荒廃しないように山林の管理は行いたい	山林の管理を行うつもりはない	その他	無回答	区分
1.8	11.6	14.3	44.6	13.4	8.0	3.6	1
6.7	13.3	13.3	40.0	20.0	-	6.7	2
3.6	3.6	10.7	50.0	10.7	14.3	3.6	3
-	13.3	16.7	40.0	10.0	6.7	3.3	4
-	11.8	17.6	47.1	17.6	5.9	-	5
-	18.2	13.6	45.5	13.6	9.1	4.5	6
-	27.3	18.2	54.5	18.2	-	-	7
-	-	-	25.0	-	25.0	-	8
4.8	11.9	11.9	66.7	7.1	9.5	2.4	9
-	20.0	20.0	30.0	15.0	5.0	10.0	10
-	2.9	14.7	26.5	20.6	8.8	-	11
-	-	-	-	-	-	100.0	12

7 地域の森林・林業のために取り組みたい又は継続したい取組の意向（全て選択）

区 分	回答者数	他の林家等 から山林の 購入	他の林家等 からの経営 の受託	他の林家等 からの林業 作業の請負	優良な林業経 営や低コスト 施業の普及、 指導、情報提 供など	地域の森林施 業計画の取り まとめ又は施 業の集約化の 働きかけ
計	1,013	6.8	2.7	4.9	16.3	11.5
保有山林面積規模別						
1 ha 以上 20ha 未満	196	1.5	1.0	1.5	3.6	2.6
20ha 以上 50ha 未満	291	4.9	1.0	3.8	16.4	10.1
50ha 以上 100ha 未満	229	9.7	3.5	6.6	19.4	16.7
100ha 以上 500ha 未満	173	9.9	4.1	7.6	17.5	12.3
500ha 以上	124	9.8	5.7	5.7	28.7	18.0
林業経営の状況						
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	51	22.0	14.0	24.0	56.0	24.0
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	49	12.2	12.2	16.3	40.8	22.4
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	368	9.6	3.3	5.8	21.4	17.3
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	119	6.7	1.7	5.0	13.4	10.9
山林は保有のみで、 経営は行っていない	423	1.9	-	0.5	5.0	3.8
無 回 答	3	-	-	-	-	-

8 林業経営の後継者等への承継等の意向

区 分	回答者数	相続により、 一人の後継者 に継がせたい	相続により、 複数の後継者 に継がせたい	生前に贈与を 行い、一人の 後継者に継が せたい	生前に贈与を 行い、複数の 後継者に継が せたい	企業やNPOなど に経営を引き 継いでもらい たい
計	1,013	33.0	4.7	5.8	1.0	1.1
保有山林面積規模別						
1 ha 以上 20ha 未満	196	23.5	0.5	3.6	0.5	0.5
20ha 以上 50ha 未満	291	37.5	5.2	6.9	0.7	0.7
50ha 以上 100ha 未満	229	38.4	5.7	6.6	1.7	1.3
100ha 以上 500ha 未満	173	31.8	7.5	5.2	0.6	1.2
500ha 以上	124	29.0	4.8	6.5	1.6	2.4
林業経営の状況						
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	51	51.0	7.8	3.9	-	2.0
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	49	49.0	2.0	16.3	2.0	4.1
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	368	41.0	7.3	7.6	1.4	0.3
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	119	31.9	1.7	7.6	1.7	0.8
山林は保有のみで、 経営は行っていない	423	22.5	3.1	2.8	0.5	1.4
無 回 答	3	-	33.3	-	-	-

単位：％

森林施業計画の取りまとめへの協力又は施業の集約化への参加	山林の管理や巡視活動への参加	何に取り組んでいいのかわからない	特に取組を行いたいとは思わない	その他	無回答	区分
35.1	20.6	26.4	34.9	5.4	1.3	1
15.5	9.3	36.1	60.3	5.7	1.0	2
38.8	19.9	27.6	32.5	4.5	1.7	3
41.9	26.9	19.4	32.2	4.0	0.9	4
38.6	22.2	25.1	21.1	5.8	1.2	5
40.2	26.2	23.0	24.6	9.0	1.6	6
46.0	34.0	4.0	10.0	8.0	2.0	7
30.6	32.7	14.3	8.2	10.2	-	8
56.6	30.2	16.5	20.1	4.9	1.1	9
29.4	17.6	32.8	37.0	5.9	-	10
17.1	10.1	37.5	53.6	4.6	1.7	11
50.0	-	-	-	50.0	50.0	12

単位：％

林業経営をめぐる状況等が好転、又は条件整備が図られれば継がせる可能性はある	継がせる意向はない	まだ決めてない	その他	無回答	区分
15.0	8.0	27.3	3.2	0.9	1
10.2	13.8	41.8	5.1	0.5	2
12.7	6.9	25.8	2.7	1.0	3
16.2	7.0	19.2	3.1	0.9	4
20.8	4.6	23.7	3.5	1.2	5
17.7	8.1	28.2	0.8	0.8	6
21.6	2.0	7.8	2.0	2.0	7
14.3	-	10.2	2.0	-	8
15.5	4.3	20.1	1.4	1.1	9
22.7	10.1	21.8	1.7	-	10
11.8	12.3	39.7	5.2	0.7	11
-	-	-	33.3	33.3	12

9 林業経営を後継者へ継がせるに当たって解決したい問題（3つ選択）

区 分	回答者数	林業経営を後継者等に継がせたい					
		後継者の林業 に対する意 欲・関心の低 さ	後継者の林業 に対する経 験・知識の不 足	後継者 がいない	木材価格 の下落	林業の高い造 林・育林・伐 出コスト	
計	1	603	30.5	36.0	4.0	70.6	29.5
保有山林面積規模別							
1 ha以上20ha未満	2	75	37.3	29.3	1.3	58.7	25.3
20ha以上50ha未満	3	183	33.9	31.7	4.9	74.3	29.0
50ha以上100ha未満	4	157	28.0	42.0	7.6	70.7	24.8
100ha以上500ha未満	5	114	25.4	43.9	0.9	71.9	36.0
500ha以上	6	74	28.4	28.4	1.4	71.6	35.1
林業経営の状況							
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	7	43	11.6	34.9	-	83.7	37.2
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	8	41	31.7	29.3	2.4	75.6	26.8
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	9	268	29.9	37.7	4.5	74.6	30.2
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	10	78	23.1	29.5	7.7	73.1	28.2
山林は保有のみで、 経営は行っていない	11	172	39.5	38.4	2.9	58.7	27.3
無 回 答	12	1	-	-	-	100.0	100.0

注：「後継者に継がせたい」又は「林業経営をめぐる状況等が好転、又は条件整備が図られれば継がせる可能性はある」と回答した林家に対する割合である。

10 林業経営を継がせない理由（3つ選択）

区 分	回答者数	林業経営を後継者等に継がせたくない					
		後継者の林業 に対する意 欲・関心の低 さ	後継者の林業 に対する経 験・知識の不 足	後継者 がいない	木材価格 の下落	林業の高い造 林・育林・伐 出コスト	
計	1	92	37.0	25.0	25.0	40.2	19.6
保有山林面積規模別							
1 ha以上20ha未満	2	28	46.4	32.1	25.0	14.3	7.1
20ha以上50ha未満	3	22	36.4	13.6	22.7	50.0	27.3
50ha以上100ha未満	4	19	31.6	26.3	15.8	63.2	31.6
100ha以上500ha未満	5	10	30.0	10.0	30.0	50.0	10.0
500ha以上	6	13	30.8	38.5	38.5	38.5	23.1
林業経営の状況							
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	7	2	50.0	-	-	100.0	50.0
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	8	2	100.0	50.0	-	50.0	-
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	9	17	23.5	23.5	35.3	64.7	41.2
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	10	13	46.2	15.4	15.4	61.5	38.5
山林は保有のみで、 経営は行っていない	11	58	36.2	27.6	25.9	25.9	8.6
無 回 答	12	-	-	-	-	-	-

注：「企業やNPOなどに経営を引き継いでもらいたい」又は「継がせる意向はない」と回答した林家に対する割合である。

単位：％

施業集約化や低コスト施業などに取り組む森林組合や事業者を見つけることが	林道、作業道などの路網整備の遅れ	多額の山林相続税の税負担	毎年の固定資産税の税負担	特になし	その他	無回答	区分
5.3	28.5	18.6	21.7	5.8	2.5	1.0	1
5.3	24.0	4.0	14.7	18.7	1.3	2.7	2
4.9	33.9	12.6	21.3	3.8	2.7	1.1	3
5.1	26.8	19.1	17.8	7.0	2.5	0.6	4
7.0	28.1	23.7	23.7	1.8	1.8	0.9	5
4.1	24.3	39.2	35.1	1.4	4.1	-	6
-	27.9	46.5	20.9	-	7.0	-	7
2.4	31.7	31.7	22.0	-	4.9	-	8
3.0	34.0	17.2	24.3	3.0	1.9	1.5	9
12.8	23.1	17.9	20.5	9.0	2.6	1.3	10
7.6	21.5	11.0	18.6	11.6	1.7	0.6	11
-	100.0	-	-	-	-	-	12

単位：％

施業集約化や低コスト施業などに取り組む森林組合や事業者を見つけることが	林道、作業道などの路網整備の遅れ	多額の山林相続税の税負担	毎年の固定資産税の税負担	特になし	その他	無回答	区分
4.3	12.0	8.7	22.8	15.2	6.5	2.2	1
-	7.1	10.7	21.4	32.1	7.1	-	2
9.1	9.1	4.5	18.2	13.6	4.5	4.5	3
10.5	15.8	10.5	26.3	5.3	5.3	-	4
-	10.0	-	40.0	10.0	10.0	10.0	5
-	23.1	15.4	15.4	-	7.7	-	6
-	-	-	50.0	-	-	-	7
-	-	50.0	50.0	-	-	-	8
5.9	23.5	11.8	17.6	5.9	-	-	9
7.7	23.1	-	7.7	23.1	7.7	-	10
3.4	6.9	8.6	25.9	17.2	8.6	3.4	11
-	-	-	-	-	-	-	12

11 林業経営を次世代にわたって継続するための支援・対策（3つ選択）

区 分	回答者数	施業集約化や低コストで施業を行う森林組合や事業者の育成	林業経営者、森林所有者又は後継者に対する林業経営の知識や技術習得等の支援	木材価格を安定させる施策	路網整備や高性能林業機械導入のための支援	再造林経費の100%補助
計	1,013	30.0	15.1	60.2	15.3	33.9
保有山林面積規模別						
1 ha 以上 20ha 未満	196	20.9	10.7	43.4	10.2	23.5
20ha 以上 50ha 未満	291	33.0	13.1	66.3	16.8	39.2
50ha 以上 100ha 未満	229	33.2	21.0	70.3	17.9	34.5
100ha 以上 500ha 未満	173	30.6	15.6	62.4	15.0	36.4
500ha 以上	124	30.6	15.3	50.8	15.3	33.1
林業経営の状況						
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入	51	19.6	21.6	70.6	35.3	27.5
毎年木材販売収入あり 主な収入は木材販売収入以外	49	20.4	14.3	73.5	40.8	40.8
毎年木材販売収入なし 保育作業実施	368	39.1	14.4	71.2	19.8	42.7
毎年木材販売収入なし 保育作業実施していない	119	30.3	18.5	70.6	11.8	37.0
山林は保有のみで、 経営は行っていない	423	24.6	14.2	45.2	7.1	25.3
無 回 答	3	-	-	33.3	-	33.3

単位：％

法人化のための アドバイ ス、優遇措置 等	企業やNPOなど の森林経営へ の取組や参入 を進める制度	相続税、贈与 税の税負担の 軽減	固定資産税の 税負担の軽減	特になし	その他	無回答	区分
1.8	6.2	32.2	28.4	14.6	4.1	2.7	1
2.6	9.7	26.5	33.2	29.1	4.6	3.1	2
1.7	6.2	26.1	23.7	14.1	2.1	2.7	3
0.9	3.5	29.7	26.2	10.0	4.8	2.6	4
1.2	4.0	37.0	30.6	9.2	5.8	2.9	5
3.2	8.9	53.2	33.1	8.9	4.8	1.6	6
3.9	5.9	43.1	19.6	15.7	11.8	-	7
2.0	4.1	44.9	28.6	4.1	4.1	-	8
2.4	3.3	33.7	26.4	5.4	3.3	2.7	9
2.5	6.7	31.9	23.5	13.4	5.0	1.7	10
0.7	9.0	28.4	32.9	24.1	3.5	3.3	11
-	-	-	-	-	33.3	33.3	12

12 基本項目に関する集計結果

1 林業経営主の年齢

単位：%

計（人）	1,013
1 18～29歳	0.2
2 30～39歳	1.0
3 40～49歳	4.0
4 50～64歳	38.6
5 65歳以上	56.1
無回答	0.1

2 現在の林業経営の状況

単位：%

計（人）	1,013
1 毎年木材販売収入があり、家計の主な収入は木材販売収入である	5.0
2 毎年木材販売収入があり、家計の主な収入は木材販売収入以外である	4.8
3 毎年の木材販売収入はないが、必要な間伐などの保育作業を実施している	36.3
4 毎年の木材販売収入はなく、保育作業等も実施していない	11.7
5 山林は保有しているのみで、林業経営は行っていない	41.8
無回答	0.3

3 保有する山林の種類

単位：%

計（人）	1,013
1 人工林のみ	18.8
2 天然林のみ	6.5
3 人工林と天然林	74.4
無回答	0.3

4 保有する山林の森林施業計画の認定状況

単位：%

計（人）	1,013
1 ほぼ全て認定を受けている	20.7
2 一部認定を受けている	17.9
3 過去に認定を受けていたが、今は受けていない	11.4
4 全く認定を受けたことがない	12.3
5 森林施業計画の制度を知らない	37.1
無回答	0.6

5 森林施業計画の認定を受けている山林の種類

単位：%

計（4の質問で「2 一部認定を受けている」を選択した林業者）（人）	181
1 人工林の一部のみ	50.8
2 人工林のみ全て	21.0
3 人工林の全部と天然林の一部	7.2
4 天然林の一部のみ	1.7
5 天然林のみ全て	0.6
6 天然林の全部と人工林の一部	2.8
7 人工林の一部と天然林の一部	13.8
無回答	2.2

6 森林施業計画の認定請求者

単位：%

計（4の質問で「1 ほぼ認定を受けている」又は「2 一部認定を受けている」を選択した林業者）（人）	391
1 自ら計画を作成して認定を受けている	13.3
2 自ら認定を受けているが計画の作成は森林組合などに頼んでいる	36.6
3 他の林家と共同で認定を受けている	5.4
4 自ら又は親族が経営する林業会社が認定を受けている	1.3
5 森林組合など（上記4以外の林業会社を含む）が認定を受けている森林施業計画に入っている	41.7
無回答	1.8

7 税金納付の有無、経営への影響

単位：%

計（親などの親族から林業経営を引き継いだ林業者）（人）	640
1 相続税又は贈与税の納付に当たって、山林を売却する、従業員を解雇するなど林業経営に影響があった	17.5
2 相続税又は贈与税の納付に当たって、林業経営上大きな影響はなかった	40.9
3 相続税又は贈与税の納付はなかった	41.6

【調査事項】

基本項目

(1) 林業経営主の年齢を教えてください。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。)

1	18～29歳	2	30～39歳	3	40～49歳
4	50～64歳	5	65歳以上		

(2) 現在の林業経営の状況を教えてください。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。)

1	毎年木材販売収入があり、家計の主な収入は木材販売収入である
2	毎年木材販売収入があり、家計の主な収入は木材販売収入以外である
3	毎年の木材販売収入はないが、必要な間伐などの保育作業を実施している
4	毎年の木材販売収入はなく、保育作業等も実施していない
5	山林は保有しているのみで、林業経営は行っていない

(3) あなたの保有する山林の種類を教えてください。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。)

1	人工林のみ
2	天然林のみ
3	人工林と天然林

(4) あなたの保有する山林の**森林施業計画の認定状況等**を教えてください。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。)

※以下の選択肢で、「ほぼ全て」とは保有面積の8割以上をいい、「一部」とは、保有面積の8割未満をいう。

1	ほぼ全て認定を受けている
2	一部認定を受けている
3	過去に認定を受けていたが、今は受けていない
4	全く認定を受けたことがない
5	森林施業計画の制度を知らない

【人工林と天然林両方を保有している方で、(4)で「2」を選ばれた方にお聞きします。】

(5) 森林施業計画の認定を受けている山林の種類について教えてください。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。)

- 1 人工林の一部のみ
- 2 人工林のみ全て
- 3 人工林の全部と天然林の一部
- 4 天然林の一部のみ
- 5 天然林のみ全て
- 6 天然林の全部と人工林の一部
- 7 人工林の一部と天然林の一部

【(4)で「1」又は「2」を選ばれた方にお聞きします。】

(6) 森林施業計画の認定請求者(計画の認定を市町村長等へ申請している者)等を教えてください。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。なお、複数の認定を受けている場合は、最も大規模な計画の認定請求者を教えてください。)

- 1 自ら計画を作成して認定を受けている
- 2 自ら認定を受けているが計画の作成は森林組合などに頼んでいる
- 3 他の林家と共同で認定を受けている
- 4 自ら又は親族が経営する林業会社が認定を受けている
- 5 森林組合など(上記4以外の林業会社を含む)が認定を受けている森林施業計画に入っている

【親などの親族から林業経営を継いだ方のみお答えください】

(7) 税金納付の有無、経営への影響について教えてください。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。)

- 1 相続税又は贈与税の納付に当たって、山林を売却する、従業員を解雇するなど林業経営に影響があった
- 2 相続税又は贈与税の納付に当たって、林業経営上大きな影響はなかった
- 3 相続税又は贈与税の納付はなかった

問1 あなたの保有している山林において、今後5年間に主伐を実施したいと思いますか。また、その後の植林についてどのように考えていますか。
(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。)

- 1 主伐を実施し、分収林契約（注）による植林を考えている
- 2 主伐を実施し、自ら又は森林組合等に委託することなど分収林契約以外の方法により、植林することを考えている
- 3 主伐は実施したいが、植林は考えていない
- 4 主伐できる山林があるが、主伐を実施する予定はない
- 5 主伐できる山林がない

注：分収林とは、林地の所有者と造林又は保育を行う者の2者、あるいは、これらに費用負担者を加えた3者で契約を結び、植栽や保育等を行い伐採時に得られた収益を一定の割合で分け合う制度。森林総合研究所（旧緑資源機構）による水源林造成事業などが該当します。

問2 あなたの保有している山林において、今後、植林、下刈、間伐等の森林施業を実施する予定がありますか。今後5年間の見込みをお答えください。
(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。)

- 1 毎年実施予定
- 2 実施が必要な山林があり、必要な時期に実施予定
- 3 実施が必要な山林はあるが、実施する予定はない
- 4 実施が必要な山林がない

問3 現在の林業経営を今後どのようにしたいと思いますか。
(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。)

- 1 経営規模の拡大・拡充を図りたい（問4へ）
- 2 現状の経営規模を維持したい（問5へ）
- 3 経営規模を縮小したい（問6へ）
- 4 林業経営をやめたい（問6へ）
- 5 山林は保有するが、林業経営は行うつもりもない

【問3で「1」を選ばれた方にお聞きします。】

問4 どのように林業経営の拡大・拡充を図りたいと思いますか。

(該当する選択肢の番号から主なものを2つまで選択して回答欄に記入してください。)

- 1 山林の購入により山林面積を増やしたい
- 2 林地の交換等により林地の集積を実施したい
- 3 作業道の整備や林業機械の導入など経営の充実・強化を実施したい
- 4 他の林家等が保有する山林の経営を受託したい
- 5 他の林家等の林業作業を請け負いたい
- 6 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）

【問3で「2」を選ばれた方にお聞きします。】

問5 今後どのように林業経営を行っていきたいと思いますか。

(該当する選択肢の番号を主なものを2つまで選択して回答欄に記入してください。)

- 1 他の林家等が保有する山林の経営の受託や、林業作業の請負いを継続したい
- 2 作業道の整備や林業機械の更新・導入などには取組みたい
- 3 採算が合う範囲内で間伐等の施業を請負う業者に施業をお願いしたい
- 4 経営は森林組合や他の林家等（個人、団体）へ委託して継続したい
- 5 分収林を継続していきたい
- 6 採算や経費を考えると当分施業を行う考えはない
- 7 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）

【問3で「3」又は「4」を選ばれた方にお聞きします。】

問6 林業経営を縮小する場合はどのように縮小し、また林業経営をやめる場合は山林をどのようにしたいと思いますか。(該当する選択肢の番号を全て選択して回答欄に記入してください。)

- 1 山林を売却したい
- 2 山林を他の用途に転用したい
- 3 山林を都道府県、市町村等へ寄付したい
- 4 林業機械設備などを売却したい
- 5 経営を森林組合や他の林家等（個人、団体等）に委託したい
- 6 他の林家等からの経営の受託や林業作業の請負を縮小又はやめたい
- 7 規模を縮小しながら、分収林へ移行していきたい
- 8 企業やNPOなどに山林を管理してもらいたい
- 9 山林が荒廃しないように山林の管理は行いたい
- 10 山林の管理を行うつもりはない
- 11 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）

【全員の方にお聞きします。】

問7 あなたは地域の森林・林業のために、どのようなことに取組みたい又は取組みを継続したいと思えますか。

(該当する選択肢の番号を全て選択して回答欄に記入してください。)

- 1 他の林家等からの山林の購入
- 2 他の林家等からの経営の受託
- 3 他の林家等からの林業作業の請負
- 4 優良な林業経営や低コスト施業の普及、指導、情報提供など
- 5 地域の森林所有者等へ呼びかけて、森林施業計画の取りまとめ又は作業効率の向上を目的として施業の集約化を働きかける
- 6 地域の森林組合などが行う森林施業計画の取りまとめへの協力又は作業効率の向上を目的とした施業の集約化への参加
- 7 山林の管理や巡視活動への参加
- 8 何に取り組んでいいのかわからない
- 9 特に取組みを行いたいとは思わない
- 10 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）

問8 あなたは林業経営を後継者等へ継がせたいと思えますか。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。)

- 1 相続により、一人の後継者に継がせたい
- 2 相続により、複数の後継者に継がせたい
- 3 生前に贈与を行い、一人の後継者に継がせたい
- 4 生前に贈与を行い、複数の後継者に継がせたい
- 5 企業やNPOなどに経営を引き継いでもらいたい
- 6 現状では継がせたいとは思わないが、今後林業経営をめぐる状況等が好転、又は条件整備が図られれば継がせる可能性はある
- 7 継がせる意向はない
- 8 まだ決めていない
- 9 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）

【問8で「1」から「4」、又は「6」を選ばれた方にお聞きします。】

問9 林業経営を後継者へ継がせるに当たって解決したい問題は何ですか。

(該当する選択肢の番号を主なもの3つまで選択して回答欄に記入してください。)

- 1 後継者の林業に対する意欲・関心の低さ
- 2 後継者の林業に対する経験・知識の不足
- 3 後継者がいない
- 4 木材価格の下落
- 5 林業の高い造林・育林・伐出コスト
- 6 施業集約化や低コスト施業などに取り組む森林組合や事業者を見つけることが出来ない
- 7 林道、作業道などの路網整備の遅れ
- 8 多額の山林相続税の税負担
- 9 毎年の固定資産税の税負担
- 10 特になし
- 11 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）

【問8で「5」又は「7」を選ばれた方にお聞きします。】

問10 林業経営を継がせない理由は何ですか。

(該当する選択肢の番号を主なもの3つまで選択して回答欄に記入してください。)

- 1 後継者の林業に対する意欲・関心の低さ
- 2 後継者の林業に対する経験・知識の不足
- 3 後継者がいない
- 4 木材価格の下落
- 5 林業の高い造林・育林・伐出コスト
- 6 施業集約化や低コスト施業などに取り組む森林組合や事業者を見つけることが出来ない
- 7 林道、作業道などの路網整備の遅れ
- 8 多額の山林相続税の税負担
- 9 毎年の固定資産税の税負担
- 10 特になし
- 11 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）

問11 今後、林業経営を次世代にわたって継続するために、どのような支援や対策を望みますか。

(該当する選択肢の番号を主なもの3つまで選択して回答欄に記入してください。)

- 1 施業集約化や低コストで施業を行う森林組合や事業体の育成
- 2 林業経営者、森林所有者又は後継者に対する林業経営の知識や技術習得等の支援
- 3 木材価格を安定させる施策
- 4 路網整備や高性能林業機械導入のための支援
- 5 再造林経費の100%補助
- 6 法人化のためのアドバイス、優遇措置等
- 7 企業やNPOなどの森林経営への取組や参入を進める制度
- 8 相続税、贈与税の税負担の軽減
- 9 固定資産税の税負担の軽減
- 10 特になし
- 11 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）

【利用上の注意】

1 調査の内容

本調査は、今後の林業経営に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、林業生産活動の促進を図る基礎資料とするため、林家がどのような意識・意向を持っているかを調査したものである。

2 調査対象

2005年農林業センサスで把握された林家を母集団として、保有山林面積規模別に信頼度、回収率を勘案して決定した1,607標本を対象とした。

3 実施時期

平成22年3月8日（月）～4月9日（金）

4 調査方法

地方農政局及び地方農政事務所からの郵送調査により行った。

5 調査票の回収率等

	対象者数（人）	回答者数（人）	回収率（%）
調査対象	1,607	1,013	63.0

6 その他

- (1) 図及び表中の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を100.0とする割合である。
- (2) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (3) 図及び表中に使用した記号「—」は、事実のないことを表す。

連絡先

〔森林施策に関する内容〕

林野庁 林政部 企画課 税制班

電話（代表） 03(3502)8111 内線6064

（直通） 03(3502)8037

〔調査設計に関する内容〕

農林水産省 大臣官房 情報評価課 業務第2班

電話（代表） 03(3502)8111 内線3256

（直通） 03(3502)8047

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の右側の「統計情報 ≫ 各種調査結果 ≫ 意識・意向調査」からご覧いただけます。